

生涯学習時代の地域と大学—大学開放の一視点

長 畑 実

1. はじめに

生涯学習が大きな時代の流れとなる中¹⁾、生涯学習機関としての大学への期待が高まっている。全国の大学では、産官学連携、社会人学生・院生の受入れ、高大連携、公開講座・出前講義開催、大学コンソーシアム設立など多様な地域貢献・社会貢献活動が活発に展開されつつある。これらはいずれも、緊迫化する国際情勢、低迷する経済成長と高い失業率、危機的な国・自治体の財政、急速に進む少子高齢化、深刻な社会問題・教育問題の頻発、地域・家庭の教育力の低下など激変する社会経済環境を背景とした、時代を乗り越え、未来を切り拓く知識や技能、教養、心の豊かさを求める人々の期待やニーズ、社会の要請に対応した取り組みである。

しかし、こうした社会的要請を背景とした政府の大学構造改革においては、1998年10月の大学審議会答申や中央教育審議会大学分科会の提言²⁾などを通じて、国立大学の法人化、専門職大学院の設置、21世紀COEプログラムなどの施策が十分な議論のないままに次々と進められており³⁾、大学の個性化多様化の掛け声とは裏腹に、多くの大学では長期計画、それに基づく生涯学習社会に対応した大学開放の在り方についても、明確な政策、戦略を構築することができない状況が存在しているように思われる。

地方行政の分野では、「官から民へ」の構造改革の一環として2003年9月地方自治法の一部が改正され⁴⁾、「公の施設」（社会教育施設、スポーツ施設、都市公園、文化施設、社会福祉施設など）の管理方法が「管理委託制度」から「指定管理者制度」に移行した。これまで公施設の管理運営は、公共団体や、公共団体が1/2以上出資する法人に限定されていたが、株式会社を含む「指定管理者」の中から議会の議決を経て選定されることになった。指定管理者は条例の範囲で料金を自由に設定でき、使用料は指定管理者の収入として受け取ることができることから、企業にビジネスチャンスを提供する悪しき規制緩和であるとの批判もなされている。「平成の大合併」と称される市町村合併においては、広域行政の効率化を理由とした公民館・図書館など生涯学習施設の統廃合問題が発生しつつあり、住民サービスの低下をもたらすものとして強い懸念が指摘されている。

これに対し、地域においては就職難、高齢化、文化・教育力の衰退という厳しい現実を打開し、地域活性化を図る「生涯学習によるまちづくり」が注目され、各地で地域住民による主体的な取り組みが進みつつある⁵⁾。また、これまで縦割り行政の弊害を批判されてきた地方自治体においても、地域住民の学習運動、むらおこし・まちおこしの運動と協働し、地域まるごとエコミュージアム構想など、部局が連携して地域活性化計画の策定・推進に取り組みはじめていることも、従来にはない大きな変化である⁶⁾。

これまで生涯学習のイメージは、個人的な学習活動の側面ばかりが重視されてきたが、21世紀は地域住民が主体的に行う地域づくりの核として位置づけられるものと考えている。従って、地域の大学にはこれまでも増して地域生涯学習への組織的総合的関与が求められており、とり

わけ、国立大学法人には地域の基幹総合大学としての中核的役割が強く要請されている。本稿は以上のような問題意識に基づき、生涯学習に関する各種調査をもとに今後の地域生涯学習に果たす大学の役割、課題を考察する。

2. 生涯学習振興施策の経緯と現状

21世紀に入り3年が経過した現在、学習者の高度化・多様化したニーズへの対応やITの活用による生涯学習振興に加え、先述した公民館・図書館・博物館等の民間への管理委託、民間教育事業者との連携強化、大学における社会人教育の抜本的強化など大きな政策転換が進められようとしている。本章では、生涯学習振興施策の経緯を概観し、生涯学習の現状を検討する。

(1) 生涯学習体系への移行

1965年、ユネスコで開かれた第3回国際成人教育推進委員会において提唱されたラングランの「生涯教育」を契機として、この考え方は国際機関ユネスコ、OECDをはじめ世界各国の文教政策の中核に位置づけられ、生涯教育の普及、振興が進められていった。日本においては文部省の主導下、社会教育審議会、中央教育審議会において生涯教育が教育改革の中心に位置づけられ、1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育の在り方について」をはじめ、具体的な指針に関する答申が提出されている。

1981年の中央教育審議会答申「生涯教育について」では、「生涯教育の意義」の中で「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。その意味では、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい」と述べられており、自発的な生涯学習という考え方が強調されている。

今日頻繁に使用される「生涯学習」という考え方は、このような流れを受けて臨時教育審議会により教育改革の基本理念として確立されたものである。1984年に発足した臨時教育審議会は、1987年に最終答申（第四次答申）を出して解散したが、その最終答申では「教育改革の視点」として3つの視点が強調されている。「個性重視の原則」、「生涯学習体系への移行」、「変化（筆者注：国際化・情報化）への対応」である。最終答申第2章では、「生涯学習体系への移行」の中で、「我が国が今後、社会の変化に主体的に対応し、活力ある社会を築いていくためには、学歴社会の弊害を是正するとともに、学習意欲の新たな高まりと多様な教育サービス供給体系の登場、科学技術の進展などに伴う新たな学習需要の高まりにこたえ、学校中心の考え方を改め、生涯学習体系への移行を主軸とする教育体系の総合的再編成を図っていかねばならない」として、学習者の視点に立った生涯学習振興のための総合的施策推進の必要性が述べられている。

これを受けて1988年、文部省では社会教育局が改組・拡充され生涯学習を担う生涯学習局が設置される。また、1990年1月には、第14期中央教育審議会が答申「生涯学習の基盤整備について」を提出し、生涯学習の総合的な振興を図るため、生涯学習の推進体制の整備、地域の生涯学習の中心機関となる生涯学習センターの設置、生涯学習活動重点地域の設定、民間教育事業の支援からなる提言を行った。

1990年6月には、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」（いわゆる

る「生涯学習振興法」が制定され、生涯学習審議会の設置、都道府県での生涯学習事業の推進体制の整備のための地域生涯学習振興基本構想の作成、都道府県生涯学習審議会の設置などが明記された。これ以降、すべての都道府県に生涯学習担当部局が、37都道府県に生涯学習審議会が設置され、体制の整備が進められることとなった。

(2) 生涯学習振興施策の進展

文部省（当時）はこのような生涯学習推進体制の整備に伴い、予算措置によって生涯学習推進に係る全国的な事業展開に取り組んでいる。1987年の臨時教育審議会第3次答申で提言された「生涯学習を進めるまちづくり」を受けた文部省は、1988年から生涯学習社会にふさわしい本格的な学習基盤を形成し、地域の特性を生かした魅力ある、活力ある地域づくりを進めることを趣旨とした「生涯学習モデル市町村事業」を開始した。この事業を通じて全国では1000余の市町村で生涯学習都市宣言が採択されていくこととなる。

1989年には、千葉県において第1回全国生涯学習フェスティバル（まなびピア）が開催されている。全国生涯学習フェスティバルの趣旨は、「広く国民一般に対し生涯学習に係る活動を実践する場を全国的な規模で提供すること等により、国民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、もって生涯学習の一層の振興に資することを目的とする」とされており、他省庁とも連携をとりつつ、生涯学習に関連する様々な分野の公共部門と民間事業者の幅広い参加による事業方式の開発、普及を図り、事業を通して地域の人々の生涯学習活動への積極的な参加を促進することを目的として、各県持ち回りで毎年実施されている。この事業は、その後各市町村に波及し、同様のフェスティバルが各地で続々と開催されていった⁷⁾。

1992年、生涯学習審議会は、「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」を答申し、国の法令、告示等の規制の廃止・緩和による社会教育施設の運営の弾力化、社会教育委員、社会教育主事の機能を強化する社会教育行政体制の強化、社会教育活動を総合的に支援していくネットワーク型行政の構築、マルチメディアの活用などを提言している。

以降、1996年の第3期生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」、1998年の第4期生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」、1999年第4期生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について」、2000年第5期生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」等の答申が次々と行われ、基盤整備からリカレント教育、ボランティア活動推進など特色ある分野の構築、法改正等にいたるまで、現在の社会教育行政の根幹に重要な影響をもたらす内容が提言され、施策として実施されていった。そして2001年、生涯学習審議会は中央省庁等改革の一環として中央教育審議会生涯学習分科会に整理・統合され現在に至っている。同じ2001年には、首相の私的諮問会議である教育改革国民会議の報告などを受けて社会教育法の一部が改正され、地方における学校・家庭・地域の連携を重視した社会教育行政の体制整備が強調された結果、学社連携、学社融合などの言葉がこの時期以降よく使われることとなった。

1999年には、全国の生涯学習によるまちづくりに取り組む市町村間の連携を強化し、情報交換や人材交流などのネットワークづくりを進めるための「全国生涯学習市町村協議会」が発足しており、平成15年には214の市町村が加盟している。

また、2002年度からは「地域において住民による個性と魅力あるまちづくりを進めるため、生涯学習機関として地域への貢献が求められている大学・短期大学等の高等教育機関の人的・知的・物的資源を活用していくことが、重要な課題」であるとして、市町村と高等教育機関が組織的に連携した地域住民の学習成果や能力を活かしたまちづくりの取り組みを支援する「生涯学習まちづくりモデル支援事業」が実施されている⁸⁾。

(3) 生涯学習の現状

以上のような施策の展開と社会教育，地域生涯学習関係者の努力によって，多くの人々が生涯学習活動に参加するようになってきている現状ではあるが，その内容は趣味や稽古事など個人的な関心分野が大半を占めており⁹⁾，筆者が聞き取り調査した多くの公民館関係者からは，教室利用の実態として固定したグループによる特定の利用者に限定されているとの問題点も指摘されており，新しい学習者の開拓といった面で問題点のあることが示唆された¹⁰⁾。また，筆者の生涯学習行政での経験からは，行政各部署，社会教育施設，学校間の相互連携が不十分であることなど，地域住民のニーズに十分応えられない状況のあることが理解された。

この間，生涯学習に関するニーズ調査や実態調査は，全国及び地方自治体において何度も行われてきたが，学習の主体である市民からは，学習の選択にあたっての適切な生涯学習情報と生涯学習機会の提供という二つの条件整備が繰り返し求められている。確かに，施設の面では地域拠点である公民館，博物館，図書館，文化会館等の建設が盛んに行われ，基礎的条件として整備されたことは事実であるが，ソフト面で組織的総合的な仕組みづくりが依然として立ち遅れているのが実状である。今後は，地域の形成者として住民一人ひとりが主体的に地域生涯学習に参画していくための総合的仕組みづくりを構築する必要がある。大学においても，高齢化，医療・介護，教育，伝統文化など地域の課題を明らかにし，積極的な機会提供（大学の開放）を通じて地域の自立，魅力ある地域づくりに貢献することが求められる。

3. 生涯学習の実態と課題

社会経済環境の激変を背景とした生涯学習ニーズの高まり，学習人口の増加によって，生涯学習という言葉は広く普及している。その一方で，生涯学習概念の理解については，生涯学習は個人的関心の範囲のものであるという誤った認識が持たれており，民間事業者の大規模な広告宣伝等がそれを助長している現状がある。また，生涯学習の本質・課題に関する研究・議論も十分なされているとは言えない状況である。大学がこの分野に積極的に貢献する意義はこうした研究課題の究明という点にも見出されるのであるが，本章では各種の世論調査から人々の生涯学習に関わる意識と活動の実態，課題を検討する。

(1) 生涯学習活動への参加動向

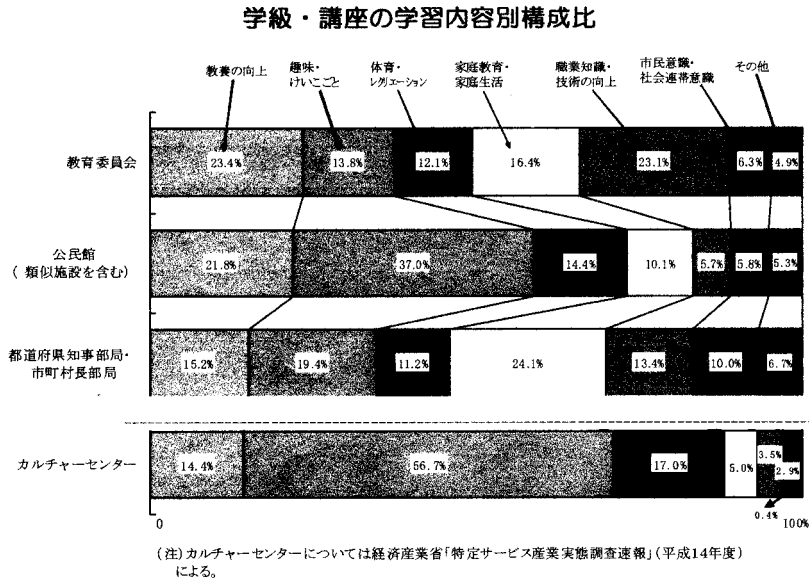
文部科学省は生涯学習の意義について，「いわゆる学歴社会の弊害の是正や，心の豊かさや生きがいのための学習意欲の増大，社会経済の変化への対応が求められている中，人々が生涯のいつでも，自由に学習機会を選択して学ぶことができ，その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会の構築を目指していくことが重要であり，「これらの学習需要に的確に対応していくことは，学習者自身の技能・経歴の向上のほか，社会制度の基盤である人材育成にもつながり，社会・経済の発展にも寄与するもの」と述べている¹¹⁾。こうした生涯学習活動

への参加の現状について、文部科学省の「平成14年度社会教育調査中間報告」¹²⁾ から検討する。

中間報告によると、生涯学習機会提供の拠点である社会教育関係施設の中で最も数が多いのは、社会体育施設の6万1千施設、次いで公民館の1万9千館である。図書館、博物館、文化会館はいずれも平成2年度以降継続して増加傾向にある。ところが、地域住民にとって身近な公民館の数は今回はじめて減少した(247館減少)。その主たる原因は、行政改革・市町村合併によるものであると考えられる。

また、これらの施設で提供された講座数、受講者数はいずれも増加傾向にあり、公民館1,100万人、教育委員会820万人、文化会館173万人など過去最高数を記録している。その学習内容については図1で示されるように、「趣味・けいこごと」「教養の向上」「体育レクリエーション」など主に個人の充実に関わる分野が多数を占めているが、その一方で、民間のカルチャーセンターにはない「職業知識・技術の向上」「市民意識・社会連帯意識」といった社会性をもった講座も増加しており、多様化の傾向が理解される。

図1



出所：中央教育審議会生涯学習分科会（第26回）配布資料

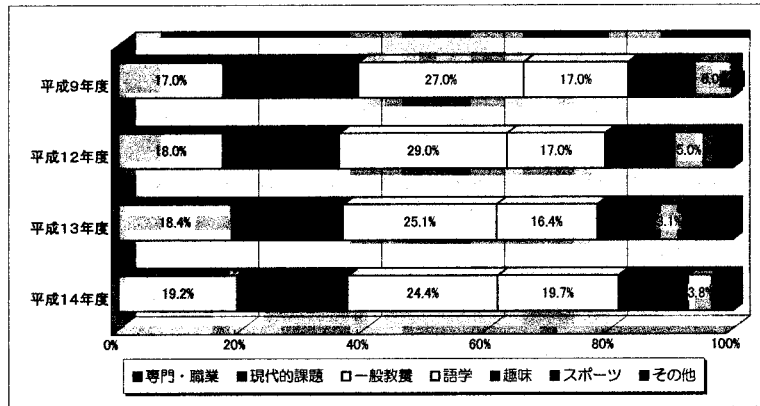
次に、国公私立大学主催の公開講座の開設状況については図2で示される。全体の講座数・受講者は増加傾向にあり、平成14年度には18,669講座、89万人を超える受講者を集めている。今や、大学は地域住民にとって欠くことができない生涯学習機関として重要な役割を担っているのである。講座内容についても、「一般教養」、「語学」、「専門・職業」、「現代的課題」という分野が全講座の8割を占めており、質・量ともに大学の独自性が発揮されていると思われる。しかし、「一般教養」、「現代的課題」、「スポーツ」分野は、減少傾向にあることも示されている。

図 2

(単位: 講座、%)

	専門・職業		現代的課題		一般教養		語学		趣味		スポーツ		その他		合計
平成9年度	1,730	17.0%	2,253	22.0%	2,747	27.0%	1,723	17.0%	1,083	11.0%	550	6.0%	-	10,086	
平成12年度	2,291	18.0%	2,545	20.0%	3,769	29.0%	2,232	17.0%	1,562	12.0%	667	5.0%	209	5.0%	13,275
平成13年度	3,395	18.4%	3,341	18.1%	4,627	25.1%	3,034	16.4%	1,873	10.1%	572	3.1%	1,627	8.8%	18,469
平成14年度	3,582	19.2%	3,366	18.0%	4,555	24.4%	3,683	19.7%	2,121	11.4%	714	3.8%	638	3.4%	18,669

(文部科学省調べ)



出所：中央教育審議会生涯学習分科会（第26回）配布資料

(2) 生涯学習に関する意識と実態

平成11年の「生涯学習に関する世論調査」(総理府)¹³⁾によれば、生涯学習という言葉の認知度は高いものの(「聞いたことがある」と答えた者の割合は74.0%)、「この1年間生涯学習に取り組んだことがある」との回答は44.8%となっている。取り組んでいる内容は、「音楽・美術・華道・舞踊・書道などの趣味的なもの」22.0%、「健康・スポーツ」21.7%がもっとも多くなっており、他の項目は「職業上必要な知識・技能」9.4%、「家庭生活に役立つ技能」8.0%で、それ以外のボランティア、社会問題、教養、語学などは少数に止まっている。

参加したきっかけに関する設問では、「趣味を豊かにする」51.2%、「教養・能力を高める」31.0%、「家族や知人に勧められた・誘われた」26.6%、「仕事や就職・転職に必要」20.3%など回答され、都市規模別で見ると、いわゆる大都市ほど「教養・能力を高めるため」との回答が多く、町村で「家族や知人に勧められた・誘われたため」との回答が多くなっていることが特徴である。

同じく学習活動の形態に関する設問では、「同行者の集まり」40.5%、「公民館等自治体の講座」32.7%、「カルチャーセンターなどの教室」24.4%が多数であり、「大学等学校の講座」は11.9%となっている。

生涯学習をしていない理由としては、「仕事や家庭が忙しくて時間がない」58.6%がもっとも多く、他の項目では「きっかけがつかめない」16.5%、「めんどろである」10.2%、「特に必要がない」8.9%などが回答されている。

してみたい生涯学習の内容では、「趣味的なもの」56.7%、「健康・スポーツ」53.5%がもっとも多くなっており、他の項目は「家庭生活に役立つ技能」24.7%、「ボランティア活動に必要な知識・技能」21.4%、「職業上必要な知識・技能」21.1%、「教養的なもの」19.3%など回答されており、多様化が理解される。

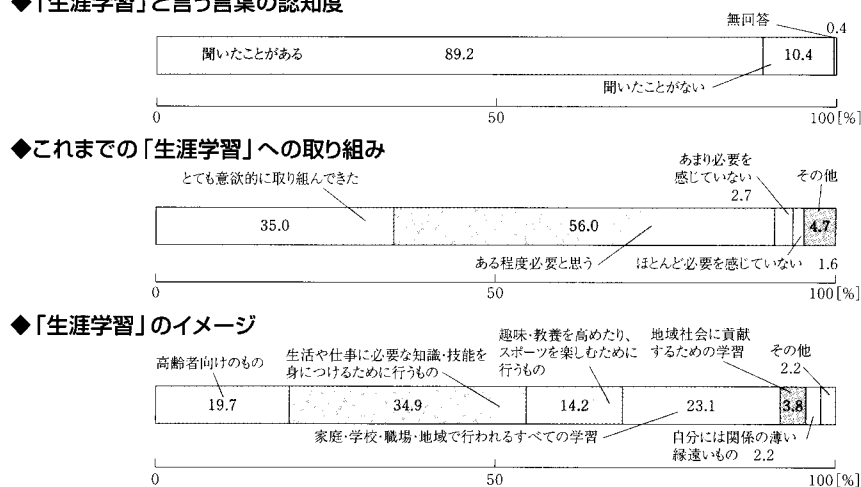
大学等の公開講座の受講希望に関する設問では、「受けてみたいと思う」38.4%、「そうは思わない」44.8%となっており、「受けてみたい」のは女性で多く、「そうは思わない」は男女とも町村ほど多く回答されていることが特徴である。

生涯学習の機会に関する設問では、「公民館などで大学の公開講座を受けられるようにするなど身近な施設の講座をもっと充実する」が45.5%ともっとも多く回答されており、身近な会場で、専門的な講座を希望していることが理解される。

次に、山口県が平成10年に行った「生涯学習の実態と動向に関する調査報告」¹⁴⁾ から、生涯学習の認知度、取り組み、イメージに関する設問の回答結果は図3に示される。

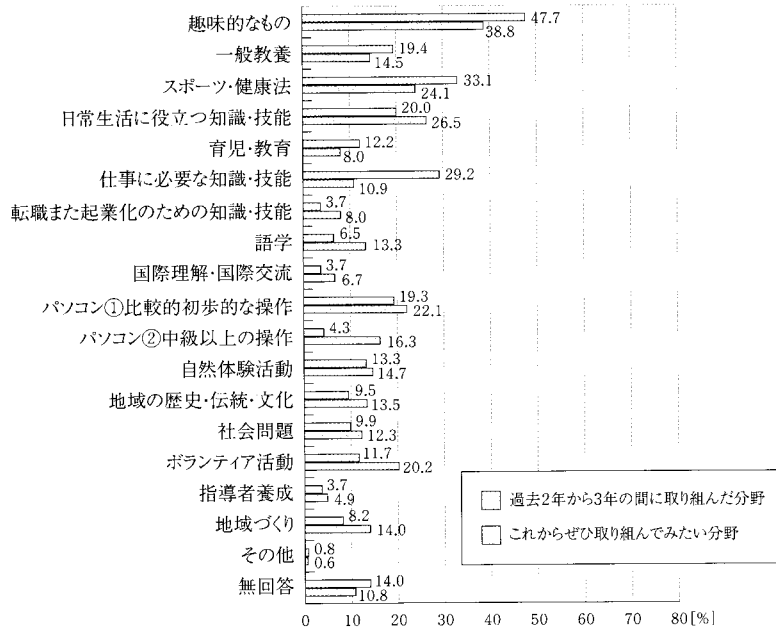
「生涯学習」という言葉の認知度は高いものの、イメージとしては「家庭・学校・職場・地域で行われるすべての学習」という広い意味での捉え方が2割にとどまっていることが理解される。

図3 ◆「生涯学習」と言う言葉の認知度



また、取り組んでみたい学習分野については図4に示される。

図 4 ◆学習ニーズ(学習活動を行った・取り組んでみたい分野)



この図から、これから取り組んでみたい分野の上位は、「趣味的なもの」、「日常生活に役立つ知識・技能」、「スポーツ・健康法」、「パソコン」、「ボランティア活動」などとなっているが、「一般教養」、「自然体験活動」、「地域づくり」にもニーズが高まっており、従来から指摘されている学習ニーズの多様化・高度化の実態が示されたものと考えられる。

また、山口市が平成13年に行った「生涯学習、活動に関する市民アンケート」¹⁵⁾には、「生涯学習に対する考え方について」とする設問が置かれており、表1のような結果が示されている。

表 1 問7 生涯学習について
問7-1 生涯学習に対する考え方について

1 学校の勉強とは別に、子どもの頃から生涯にわたり、必要なことを学び、その成果を生かすこと、「生涯学習」について、あなたのお考えに近いものを1つ選んで下さい。
1 とても大切である 2 大切である 3 それほど大切ではない 4 大切ではない

1位	29↓	30代	40代	50代	60代	70↑	総計
①	62	65	91	97	86	97	498
②	10	5	16	16	7	8	62
③	66	70	92	109	102	82	521
④	0	0	1	2	4	3	10
総計	138	140	200	224	199	190	1091

1位	29↓	30代	40代	50代	60代	70↑	総計
①	45%	46%	46%	43%	43%	51%	46%
②	7%	4%	8%	7%	4%	4%	6%
③	48%	50%	46%	49%	51%	43%	48%
④	0%	0%	1%	1%	2%	2%	1%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

この結果から興味深いのは、「とても大切である」と「それほど大切ではない」との回答がほぼ二分されていることである。年齢・性別に関わりなくこの傾向のあることが調査結果から理解され、生涯学習という言葉は周知されていても、重要度は認知されていない状況が存在している。その大きな要因として、自治体による生涯学習の意義を普及する取り組みが不十分で

あることが考えられる。

「これから参加したい学習、活動分野」に関する設問については、表2に結果が示される。

表2 問2 学習、活動への参加状況について
問2-1 学習、活動の参加分野について

1 あなたがこの1年間に継続して参加したものの分野、またこれから参加したいものの分野について、主なものを順にそれぞれ3つまで選んで下さい。

1 音楽や手工芸、絵画、茶道等の芸術・趣味	2 文学や歴史、科学等の教養
3 政治、経済、環境、国際関係等の時事社会問題	4 仕事、就職のための技術、知識取得
5 ボランティア活動や、地域、社会的奉仕活動	6 子育てや子供の教育について
7 健康管理や病気の予防	8 スポーツ・レクリエーション
9 まちづくり・地域づくり	10 コンピューター・ワープロ技術取得
11 料理や収納等の家事に関する技術、知識取得	12 その他 ()

問2-1つづき
(2) これから参加したいものの分野について (Q2-1-2)

表1 性別

1位	男	女	総計
①	62	164	226
②	69	33	102
③	20	10	30
④	27	51	78
⑤	33	41	74
⑥	7	19	26
⑦	60	53	113
⑧	50	55	105
⑨	12	7	19
⑩	51	79	130
⑪	3	39	42
⑫	3	5	8
総計	397	556	953

表2 性別

1位	男	女	総計
①	16%	29%	24%
②	17%	6%	11%
③	5%	2%	3%
④	7%	9%	8%
⑤	8%	7%	8%
⑥	2%	3%	3%
⑦	15%	10%	12%
⑧	13%	10%	11%
⑨	3%	1%	2%
⑩	13%	14%	14%
⑪	1%	7%	4%
⑫	1%	1%	1%
総計	100%	100%	100%

表3 性別

延べ	男	女	総計
①	9%	17%	14%
②	13%	7%	9%
③	5%	2%	3%
④	7%	8%	7%
⑤	8%	8%	8%
⑥	3%	3%	3%
⑦	13%	12%	12%
⑧	14%	12%	13%
⑨	6%	3%	4%
⑩	17%	16%	16%
⑪	4%	13%	9%
⑫	0%	1%	1%
総計	100%	100%	100%

この結果から、コンピュータ操作技術、芸術・趣味、スポーツ・レクリエーション、健康管理といった個人的関心の強い分野を希望する傾向の大きいことが理解される。「仕事、就職のための技術・知識取得」も一定の希望層があるものの、「時事社会問題」や「まちづくり・地域づくり」への関心は低いことが示されている。県が行った調査結果と比較すると、山口市民の回答では特に、「時事社会問題」、「仕事、就職のための技術・知識取得」、「ボランティア活動」、「まちづくり・地域づくり」の4分野で関心の低いことが示唆される。

学習情報の入手方法についての設問への回答結果は表3に示される。半数は自治体の広報であり、次いで新聞・タウン誌が多数を占めていることから、IT時代とはいえ紙媒体が活用されている実態が理解される。

表3 問3 学習、活動の情報について
問3-1 学習、活動の情報源について (Q3-1)

1 あなたは学習や活動の情報をどこから得ていますか。主なものを順に2つ選んで下さい。

1 市報やまぐち	2 公民館だより	3 新聞・タウン誌	4 各種団体施設の機関紙
5 雑誌	6 テレビ・ラジオ	7 インターネット	8 知人から (口コミ)
9 ポスター	10 その他 ()		

表1 性別

1位	男	女	総計
①	208	292	500
②	22	49	71
③	99	136	235
④	29	37	66
⑤	23	9	32
⑥	24	42	66
⑦	8	5	13
⑧	30	61	91
⑨	2	3	5
⑩	7	4	11
総計	452	638	1090

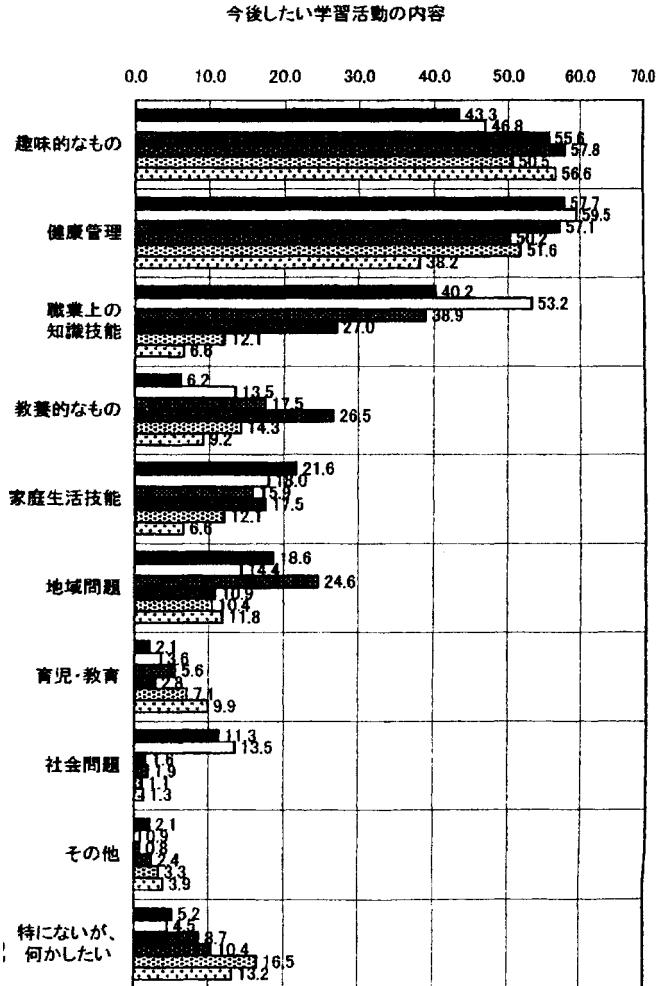
表2 性別

1位	男	女	総計
①	46%	46%	46%
②	5%	8%	7%
③	22%	21%	22%
④	6%	6%	6%
⑤	5%	1%	3%
⑥	5%	7%	6%
⑦	2%	1%	1%
⑧	7%	10%	8%
⑨	0%	0%	0%
⑩	2%	1%	1%
総計	100%	100%	100%

表3 性別

延べ	男	女	総計
①	26%	27%	27%
②	10%	11%	11%
③	22%	22%	22%
④	7%	7%	7%
⑤	4%	2%	3%
⑥	10%	9%	10%
⑦	4%	1%	2%
⑧	13%	18%	16%
⑨	2%	2%	2%
⑩	2%	1%	1%
総計	100%	100%	100%

図 6



5-1 あなたは、今後（今後も）どのような内容の学習活動をしたいと思いますか。希望するものに○印をつけてください。（3つ以内）

- A 趣味的なもの（音楽、美術、写真、華道、書道、舞踊、園芸など）
- B 健康管理（スポーツ、健康法、医学、栄養、介護など）
- C 職業上必要な知識・技能（資格、コンピューターなど）
- D 家庭生活技能（料理、洋裁、和裁、編物など）
- E 教養的なもの（文学、歴史、語学など）
- F 社会問題（政治、時事、国際問題など）
- G 育児・教育（育児、しつけ、教育問題など）
- H 地域問題（ボランティア、男女共同参画、福祉問題など）
- I その他（)
- J 特にないが、何かしたい

※各項目ともグラフの上から、20、30、40、50、60歳代、70歳以上を示す。

ている。しかし、年齢別に見ると、「職業上必要な知識・技能」については20・30・40歳代で希望が多く、特に30歳代では突出している。「教養的なもの」では50歳代が、「地域問題」では40歳代が、「社会問題」では20・30歳代が顕著な希望の高さを示していることが理解される。一方、「特にないが、何かしたい」という層も、60歳代以上では多く見られることが特徴である。

県・山口市の調査結果との比較では、県・山口市・下関市とも「趣味」「健康」はもっとも高い希望順位にあげられている。また、下関市では、山口市同様「時事社会問題」では関心が低い、「職業上必要な知識・技能」と「地域問題」の分野では、県・山口市の回答より関心の高いことが示唆され、地域・年齢・性別の違いによって学習ニーズに差異性のあることが理解される。

(3) 調査結果から見た課題

各種の世論調査の結果に見られるように、生涯学習という言葉は広く認知されているが、ストレスフルな現代社会の中では、趣味や健康、癒しを求めて個人的な関心の強い分野で充実感を得たいという傾向が強く示されたのであり、そうした中では生涯学習という言葉の意味も狭いものとして理解されがちであることが示唆された。

しかし、生涯学習への参加意向には大きいものがあり、従来から希望順位の上位にあげられた趣味、健康、スポーツに加えて、地域により希望する順位に違いはあるものの、社会性・専門性の高い講座、職業につながる講座、地域づくりに関わる講座の3つの分野に関心が高まっていることが理解された。厳しい経済環境下で仕事・職業に関する知識・技能・資格分野を希望する青年層、働き盛り層が存在していること、自覚的な市民による地域づくり活動の進展とともに地域の活性化に関心を持つ青年層、壮年層が確実に存在していることを考えるならば、こうした対象者の属性、ニーズに応えるきめ細かい講座開催を体系的継続的に行うことが重要であると考えられる。そのためには、大学と自治体との緊密な連携体制と学習ニーズの継続的調査による的確な把握が必要であり、これらの講座を受講された地域住民が、地域課題の解決や地域活性化のための活動に主体的に参画できる仕組みづくりが今後の大きな課題である¹⁸⁾。

なお、山口大学エクステンションセンターが2003年11月から2004年2月にかけて行った「地域貢献事業に関するアンケート調査」(需要調査)の結果については、現在報告書として作成中である。また、中間分析結果の一部については本誌別稿で報告されているので参照されたい。

4. 地域生涯学習と大学

(1) 学習機会提供の課題

生涯学習社会とは、「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習できる社会環境であり、多くの人々との連携による創造的な社会的活動に参加する過程を通して自己の可能性を拡大していくことのできる社会である。そこでは、安全、安心な地域生活、魅力ある地域をつくる取り組みと協働による人間関係の構築が一体のものとして展開される。かつて日本の地域には、豊かな文化と温かいふれ合いのある人間関係が存在していた。しかし、大量生産・大量消費・大量廃棄の近代工業社会の勃興によって、それらは自然環境とともに破壊され、心ある人々の力によってわずかな地方に細々と維持されているばかりである。生涯学習時代を迎えた今、生涯学習と地域づくりが結びついて地域社会、地域文化の再生・創造の新たな契機となることが期待されている。

先述した学習人口の増加に見られるように、生涯学習は今後ますます内容の充実・発展が求められており、地域の主体的学習者育成の課題をはじめとして知的資産の宝庫である大学に課せられた使命には極めて大きいものがある。本稿で検討した生涯学習の意識と実態に関する多くの調査結果からは大学に期待される内容が具体的に示されており、それらを抽出すれば次の

ようにまとめることができる。

①学習内容

学習したい講座内容の上位は、これまで同様「教養」、「趣味」、「健康」の分野であるが、青年層・中高年層で「職業に必要な知識・技術の取得、向上」への関心が高まっている¹⁹⁾。また、これまで取り組んだことはないが是非取り組んでみたい分野として、「ボランティア活動」、「地域づくり」が回答されており、社会性・専門性の高い講座への希望が着実に増加している。これら青年層、職業人の育成に関わる講座など対象者のニーズに応じた体系的継続的な講座の開催が求められている。

②開催場所

機会提供の場所について、地方においては多くの回答者が身近な公民館などで大学の公開講座を受けることのできる条件整備を求めている。各地には市町村合併に伴う余剰市町村施設や少子化・統廃合による小学校の空き教室、不況による商店街の空き店舗など活用可能な施設が多数存在しており、行政の協力のもとで大学、社会教育諸団体、NPO等が連携した新しい地域学習システムを構築することが必要である。

③学習情報

学習機会に関する情報の入手先としてはどの調査においても、自治体の広報、新聞折り込みチラシ、口コミがもっとも多く回答されており、IT時代とていうものの地域住民の多くは紙媒体から学習情報を入手していることから、今後紙媒体による情報提供を一層充実させることが重要である。

(2) 地域生涯学習と大学の役割

これまで地域の大学は、研究成果に基づく産業界との連携、技術移転、政策づくり、人材養成、文化振興など多くの分野で地域貢献活動に取り組んできており、その役割は高く評価されている。今後、これまでの活動に加えて本稿のテーマである地域生涯学習による地域づくり、地域活性化への組織的貢献が求められており、山口県における山口大学エクステンションセンターの設立は、そうした課題への組織的アプローチとして大きな意義を有するものと考えられる。

それぞれの地域には固有の課題があり、産業、環境、健康・福祉、文化、観光、地域教育力などの問題解決は、もはや行政だけでは対処することができない状況にあることから、大学、企業、教育団体、NPOが連携した取り組みが進展している²⁰⁾。地域生涯学習の分野では、大学・行政・企業・民間教育事業者・NPO・市民の協働による事業「富山インターネット市民塾」(富山県)が高く評価されている。インターネットを活用した在宅学習と市民講師の起用をはじめ、参加する大学・民間教育事業者・NPO・市民が自ら講座内容、受講料などを決定するユニークな運営方法により、2000年度には延べ32,000人によって利用されており、市民参加による地域コミュニティ活性化事業として発展しつつある。現在、「インターネット市民塾」モデルを全国に普及し、ネットワーク化することも計画されている²¹⁾。

また、静岡県清水市(現静岡市)の「清見潟大学塾」では、民間活力と市場原理の導入を基本とし、「学習を通じて市民の生きがいを高め、健全なまちづくり、人づくりに貢献すること。明日への希望と理想に燃える素晴らしい街を築くこと」を目的に、市民主導・市民参加型の生涯学習システムとして展開され、2003年度には3,000人の塾生が参加するなど市民の中に定着してきている²²⁾。

これらの先進事例の特徴は、地域を再生・創造する事業の核に人づくりを位置づけ、大学と市民団体、行政とが連携して地域の特性に応じた住民参画型の仕組みを構築していることである。ITの活用やフェイス・トゥー・フェイスの講座方式、サテライト講座方式などの手法が、地域の実態とニーズの把握によって最適に組み合わせられ、地域独自の事業形態が確立されている。重要なことは、市民参画型の地域生涯学習ネットワークを立ち上げるきっかけづくりを、大学と市民団体、行政が緊密に連携して行うことである。

以上の検討をもとに、地域生涯学習の視点から山口県における山口大学の課題を具体的に整理してみたい。

第一に、県総人口の8割が1.8万人から25万人規模の中小都市13市に居住する典型的な広域分散型地域²³⁾における生涯学習の展開には、サテライト機能が不可欠である。現在、エクステンションセンターでは、4市（山口市、宇部市、防府市、周南市）の教育委員会生涯学習課との間で意見交換会を行っており、こうした連携の取り組みを強化し、大学・行政・市民と協働した地域を拠点とする生涯学習事業の拡充が求められる。

第二に、地域の幅広い諸課題の解決には、知的資源・人的資源の組織的・継続的活用が必要であり、県内の高等教育機関と自治体等による地域大学コンソーシアムを形成することが重要である。コンソーシアムの設立によって、地域住民の人間力、地域教育力の形成に貢献する総合的生涯学習事業を展開することが可能となる。また、単位互換・認定等を利用した学習活動だけでなく、市町村の地域課題と大学の研究室、学生グループとのマッチングを組織的に行うことができるため、政策研究、提言、実践を総合的に進めることが可能となる。

大学の機能を外に拡張する事業を考える場合、地域貢献の視点からもう一つの人的知的資産としての学生の役割を指摘しておかなければならない。従来、学生は授業料の対価としての教育サービス受容者としての側面が強調されてきたのであるが、地域課題の解決に貢献する主体者という視点は十分確立されてこなかった。もちろん、研究室単位での地域調査、政策提案、活性化事業の実施などはこれまで多くの大学において行われてきてはいる。しかし、今求められているのは、急速な高齢化の進行により疲弊した農山漁村からの支援要請の提案を積極的に受け入れ、全学的なカリキュラムの一環として1・2年生を派遣する地域貢献型インターンシップ事業（単位認定を伴う）への取り組みであると考えられる。春休み、夏休みなどを利用して多くの学生が地域に出かけ、住民と寝食をともにし地域課題に取り組むことは、地域の活性化に直接結びつくと同時に、学生の豊かな人間的成長を育む学習機会となることが予想される。特に、専業農家比率、林家数、漁業就業者数、高齢化率で全国上位の山口県²⁵⁾においては、このような農山漁村インターンシップ事業は大きな意義を有するものと思われる。

上記2点は大学が地域に出て行く貢献活動であるが、第三には、大学に市民を迎え入れる貢献活動を整備する必要がある。日本の大学は、欧米と比べて社会人の受け入れが少なく²⁶⁾、社会人が履修ににくいのではないかと指摘がある。現在は、科目等履修生²⁷⁾をはじめ図書館利用、公開講座、講演会、シンポジウム等の仕組みが市民参加の方法となっているが、社会人がより参加しやすい時期・時間・形態など思い切った受け入れ体制の整備が必要と考える。東京外国語大学では、平成14年度から「市民モニター聴講生」制度を実施し、130名を超える市民が30科目の正規講義を学生とともに受講して注目されている。市民を積極的に学内に迎え入れ、多世代の相互刺激による新しい学習システムを構築することは、大学と地域両者の活性化にもつながるものである。なお、国立大学に対しては従来から私立大学に比べ広報戦略が遅れている

るとの指摘がなされており、こうした学習情報を広く周知し積極的に集客をめざす戦略を持つことも重要である。

5. おわりに

本稿では、大学開放の一視点として地域生涯学習を中心とした地域貢献の在り方を検討してきた。社会経済環境の激変下、地域の再生・創造の課題に応える地域生涯学習システムの構築は喫緊の課題となっている。大学、行政、企業、民間教育団体、NPO、市民によるネットワークの形成はその核心であり、高度な研究機能、教育機能を有する基幹総合大学にはその中核としての役割が期待されている。山口大学について見れば、人口151万人の県域に、学生数10,000人、教職員1,000人という他のどこにもない巨大な知的集積を有しており、その資産を主体的に地域生涯学習事業、地域貢献事業に活用するならば、地域の課題解決、地域の活性化に大きな効果を発揮できるものと考えられる。

もちろん、大学には学問・研究の自由があり、大学の存在意義であるコスモポリタン性に十分配慮しつつ、組織体として地域生涯学習にアプローチする政策と戦略の策定が必要である。山口大学エクステンションセンターは、大学の知的資産と地域のニーズ、期待をマッチングさせるコーディネート機能を主とするセンターである。大学の機能を地域に拡張する事業と大学内に多世代の地域住民を迎え入れる事業に取り組むエクステンションセンターはまさに大学と地域との架け橋であり、その機能は学内教職員の深い理解と支援によって発揮できるものであることは言うまでもない。国立大学法人山口大学の新たな地平を切り開くべく、全国のモデルとなる地域貢献事業を創造することがエクステンションセンター構成員に課せられた使命であることを確認し、今後の課題としたい。

本稿は、地域生涯学習の視点から21世紀における地域と大学の在り方、大学の取り組みの方向性を明らかにするための総論として考察したものである。今後、山口大学エクステンションセンターとして、県民を主体とした地域創造、地域生涯学習構築の現場に積極的に参画し、協働による実践を通して大学開放の意義と課題を明確にしたいと考える。

(エクステンションセンター 教授)

【注】

- 1) 全国の生涯学習人口は「平成14年度文部科学白書」によると、教育委員会、公民館等の開設する講座に1,705万人、知事部局・市町村部局の開設する講座に1,097万人、民間のカルチャーセンターに308万人、「開かれた大学づくりに関する調査（平成15年度）」によると大学の公開講座に893,439人（平成14年度間）など、実に多数の人々が学習活動に参加している。また、阪神・淡路大震災をきっかけとしたボランティア活動への関心の高まりを一つの契機として1998年10月には「特定非営利活動促進法」（NPO法）が成立した。現在、この法律に基づく認証団体数は全国で15,000を超え（内閣府1998年12月1日～2004年2月29日の累計）、そこで働く人々はフルタイム換算で216万人にも達している（山内直人編『NPOデータブック』）。
- 2) 大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学（答申）』。また、1987年に発足した大学審議会は28の答申・報告を行い、2001年1

- 月中央省庁再編の一環として中央教育審議会大学分科会に再編され、現在も重要な事項が審議され、提言が行われている。
- 3) 2001年6月、文部科学省は「大学（国立大学）の構造改革の方針」いわゆる「遠山プラン」を発表し、国立大学の大胆な再編・統合、国立大学の法人化、第三者評価による競争原理の導入を柱とする国立大学改革の基本的な方向を提示した。
 - 4) 1999年、国と地方自治公共団体の役割分担、機関委任事務の廃止等を内容とする「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」いわゆる「地方分権一括法」が国会で成立し、翌年4月から施行された。この地方分権に係る規制改革の一つとして、2003年9月、地方自治法の一部を改正する法律（平成15年法律第81号）が施行され、公の施設の管理に関する指定管理者制度が創設された。
 - 5) 静岡県掛川市は、1979年全国で最初に生涯学習都市宣言を行い、現在もスローライフ月間、「とはなにか学舎」などユニークな取り組みを進めている。富山県では、官・民・学・市民が共同で「富山インターネット市民塾推進協議会」を設立し、ITを活用した参加型の学び場事業を展開している。静岡県清水市（現静岡市）では、「教授公募制」「教授陣による自主運営制度」を特色とする市民参加型生涯学習システム「清見潟大学塾」が3,000名を越す塾生を集めている。
 - 6) 日本におけるエコミュージアム運動の嚆矢とされる山形県朝日町をはじめ、大阪市平野区の町ぐるみ博物館活動、三重県宮川流域ルネッサンス、山口県「やまぐちの豊かな流域づくり構想（樫野川モデル）」など、全国各地でこうした構想づくりが行政と市民の協働によって進められている。
 - 7) 平成16度の第16回全国生涯学習フェスティバルは、本年10月愛媛県において開催される。
 - 8) 事業対象・内容について文部科学省は、『本事業の申請は、事業を運営するために組織する、市町村、高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校、専修学校）、市民団体、経済団体等の関係者からなる「まちづくり実行委員会」（以下「実行委員会」という。）が行うもの』とし、『実行委員会がまちづくり事業を実施する際の基本理念（目的）、市町村と高等教育機関との組織的な連携の在り方、連携による具体的な事業、活動の内容等を盛り込んだ「まちづくり事業推進計画」（以下「計画」と言う。）を策定し、計画に基づいて、計画推進のための情報提供・広報、学習グループ・団体への支援・指導者の研修、住民の学習活動支援、まちづくりフェスティバルの開催、その他まちづくりの事業を行うこととします』として、15年度は5,600万円、16年度は4,100万円の予算を計上している。
 - 9) 具体的な内容については、次章「3. 生涯学習への関心と地域の課題」で詳述。
 - 10) 平成15年10月に開催された「第26回全国公民館研究集会」（三重県）において公民館主事、公民館館長20名から聞き取り調査を行った。
 - 11) 『平成14年度文部科学白書』。
 - 12) 社会教育調査は昭和30年度以降3年から5年毎に実施されており、昭和50年度以降は3年毎に実施されている。今回は平成14年10月1日現在（事業等については平成13年度間）の状況をまとめたものである。
 - 13) 調査概要：全国20歳以上の者、層化2段無作為抽出法、調査員による面接聴取、有効回収数3,448人、回収率69.0%（平成11年12月9日～12月19日）。
 - 14) 『山口県生涯学習圏構想』（平成13年2月）。

- 15) 『山口市生涯学習推進基本計画』（平成14年3月）掲載。郵送法。有効回収数1,143、回収率38.1%（平成13年3月15日～3月23日）。
- 16) 無作為抽出，郵送法。回答数2,004，回収率49.4%（10月6日～10月31日）。
- 17) 『生涯学習調査報告書（下関市教育委員会）』（平成15年3月）。郵送法。有効回収数880，回収率44.0%（平成14年6月～7月）。
- 18) データとしてはやや古いものではあるが，生涯学習による地域づくりに関する自治体の取り組み状況については，全国市区町村における生涯学習による地域づくり事業の推進方策に関する調査報告書『生涯学習による地域づくりー全国の自治体の動向』（生涯学習と地域づくり研究会，1999年）に，2,129自治体の回答結果が分析されているので参照されたい。
- 19) 平成14年度からはじまった文部科学省による「地域社会人キャリアアップ推進事業」では，産官学の連携によるキャリアアップのための先導的なプログラム開発を行うとともに，公民館や生涯学習センター等を活用した職業人・離職者向けの講座を開設しており，毎年10件程度に補助金が支出されている。筆者は，三重県生涯学習センター在職中に補助金を受けて事業を実施した経験があり，各地からは定員を超える応募者があったとの実施報告を受けている。
- 20) 近年，大学研究者と自治体職員による政策研究組織（福井県「地域公共政策学会」，新潟県「にいがたまちづくり学会」，兵庫県「兵庫県政学会」，「埼玉県・埼玉大学政策研究会」等）の設立や群馬県「地域づくりオープンカレッジ事業」（市町村と大学，NPO法人等研究機関が連携して地域課題について共同研究を行う），京都「丹後地域文化オープンカレッジ」（1995年に京都府と関連第3セクター主催で始まった事業で，都市部の大学生が丹後地域をフィールドに各種の調査研究や創作活動を実施する内容）などの連携事業が進められている。生涯学習分野では，文部科学省や地方行政の振興施策として地域生涯学習ネットワークが提唱され各県で設立が進められているが，筆者の三重県での経験からは，組織の位置づけと取り組みの方向が明確になっておらず，十分には機能していない現状があるように思われる。
- 21) ネット上の交流を契機にフェイス・トゥー・フェイスの講座も開講されつつある。詳細は「富山インターネット市民塾推進協議会」のHPを参照されたい。
HPアドレス：<http://toyama.shiminjuku.com/general/home/index.html>
- 22) 市民講師数98名，講座数144，塾生3,259名（2003年度）。塾の活動を通してエコマネーなど新しい事業構築も始められている。活動の詳細は「清見潟大学塾」のHPを参照されたい。
HPアドレス：<http://www.kiyomigata.org/>
- 23) 山口県統計課の資料によれば，県の総人口は150.9万人，13市の合計人口は120.4万人である。13市のうち，最大の都市は下関市の24.8万人で，20万人から10万人の間に5市，6万人から1.8万人に7市という現況である（平成16年3月現在）。高齢化率については，総務省統計局の資料（国勢調査）によれば，2000年の山口県の高齢化率は22.2%で，全国6位の高さとなっており，2025年には34.0%（全国2位）に上昇すると推計されている。
- 24) 文部科学省『開かれた大学づくりに関する調査（平成14年度）』によれば，現行の科目等履修生の受入れについて国立大学では，琉球大学257人，筑波大学243人，千葉大学222人，広島大学206人，大阪大学160人などとなっている。また，受け入れた学生総数は，全国で18,315名である（平成13年度間）。

- 25) 山口県統計課の資料によると、農家数は54,320戸で全国27位、専業農家比率は25.7%で全国10位（平成14年）、林家数は33,114戸で全国9位（平成12年）、漁業就業者数は7,690人で全国10位（平成13年）となっている。
- 26) 文部科学省『教育指標の国際比較』（平成15年版）によると、高等教育在学者に占める成人学生（25歳以上）の割合は、アメリカ39.0%（2000年）、イギリス47.1%（2001年）、ドイツ53.1%（2000年）となっている。

【参考文献】

- 日本生涯教育学会編『生涯学習事典』（東京書籍，1992年）
- 生涯学習・社会教育行政研究会編『生涯学習・社会教育行政必携（平成14年版）』（第一法規出版，2001年）
- 中井良宏他著『地域に生きる大学』（和泉書院，2001年）
- 竹内宏編『アンケート調査年鑑2003年版』（並木書房，2003年）
- 教育アンケート調査年鑑編集委員会編『教育アンケート調査年鑑』（創育社，2003年）
- 国立教育政策研究所編『公民館における学級・講座等に関する調査研究報告書』（国立教育政策研究所，2003年）
- 国立教育政策研究所編『生涯学習センター等の連携方策に関する調査研究報告書』（国立教育政策研究所，2003年）